



Make New Value その先へ

都築電気株式会社

証券コード：8157

Make New Value

株主のみなさまへ

第78期 第2四半期(中間)報告書

平成29年4月1日～平成29年9月30日

Contents

- | | | | |
|-----|------------|------|----------|
| P.1 | トップメッセージ | P.7 | 財務諸表(要旨) |
| P.2 | 財務ハイライト | P.9 | 会社情報 |
| P.3 | セグメント情報 | P.10 | 株式情報 |
| P.4 | グループネットワーク | | |
| P.5 | トピックス | | |

TOP MESSAGE

トップメッセージ

Make New Value その先へ

ツツキグループは
「人と知と技術」を未来につなぎ、
豊かな世界を開拓し、
社会課題の解決に
挑戦してまいります。

代表取締役社長
江森 勲



代表取締役会長
日浦 秀樹

株主のみなさまにおかれましては、当社グループの事業に格別のご理解とご支援をいただきまして、誠にありがとうございます。

さて、当社グループの第78期第2四半期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の決算が終了しましたので、ここに事業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の持ち直しや底堅い内外需を背景に企業収益が改善するなど緩やかな回復基調を維持しております。しかし、米国の経済・金融政策や北朝鮮情勢など海外動向に対する警戒感はい依然根強く、不透明な状況が続いております。

情報ネットワークサービス産業においては、今後の人口減少や少子高齢化による労働力不足を補うための生産性向上・業務効率化を目的とした、IoT^{※1}、AI^{※2}、RPA^{※3}等のICT技術の利活用が期待されております。

このような環境のもと、当社グループはこれらのニー

ズを捉えるべく、各社それぞれの強みを生かした各種ソリューションサービスの提供、ならびにその基本となるシステム開発・システム運用に係る品質向上を目的とした人材育成および研究開発等将来に向けた投資を引き続き積極的に行いました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高489億30百万円（前年同期比0.5%増）を計上することができました。しかし、付加価値の高い商談等の売上計上時期が延伸したこと、ならびに人材育成投資および働き方改革の一環として社内の基盤整備やオフィス環境の整備を早めに実施したこと等により、営業利益1億31百万円（前年同期比70.3%減）、経常利益1億27百万円（前年同期比70.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失16百万円（前年同期は2億27百万円の利益）となりました。なお、中間配当金については、1株につき10.0円とさせていただきます。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

用語解説

※1 IoT…Internet of Things(モノのインターネット) ※2 AI…Artificial Intelligence(人工知能)

※3 RPA…Robotic Process Automation(ロボットによる業務の自動化)

FINANCIAL HIGHLIGHTS

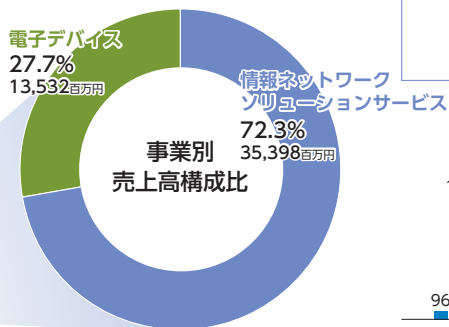
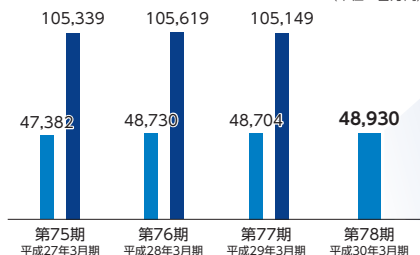
財務ハイライト

売上高

■第2四半期 ■通期

48,930百万円
(前年同期比0.5%増)

(単位：百万円)

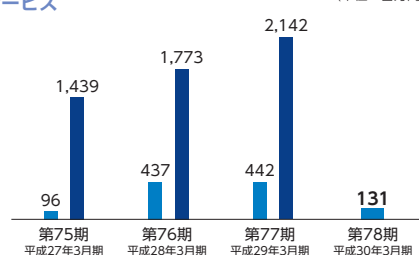


営業利益

■第2四半期 ■通期

131百万円
(前年同期比70.3%減)

(単位：百万円)

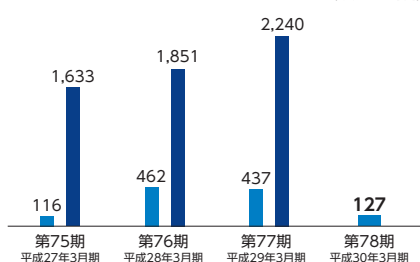


経常利益

■第2四半期 ■通期

127百万円
(前年同期比70.8%減)

(単位：百万円)

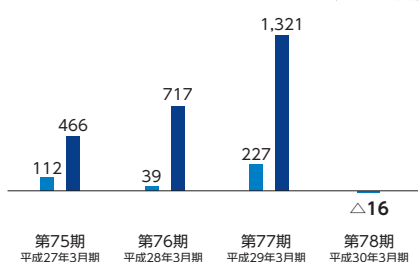


親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)

■第2四半期 ■通期

△16百万円
(前年同期は227百万円の純利益)

(単位：百万円)

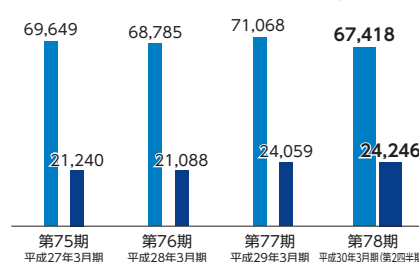


総資産・純資産

■総資産 ■純資産

総資産 67,418百万円
純資産 24,246百万円

(単位：百万円)



平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

売上高

105,500百万円
(前期比0.3%増)

営業利益

2,400百万円
(前期比12.0%増)

経常利益

2,500百万円
(前期比11.6%増)

親会社株主に帰属する 当期純利益

1,400百万円
(前期比5.9%増)

1株当たり当期純利益

88.84円

SEGMENT INFORMATION

セグメント情報



情報ネットワークソリューションサービス

ネットワークインテグレーションにつきましては、ネットワークインフラ(LAN/WAN)やコールセンター等のシステム構築ビジネスに取組みましたが、センターサーバ化やモバイル化が影響し、また、インフラ構築案件も売上時期が延伸し、低調に終わりました。

一方、システムインテグレーションにつきましては、クラウド系システム構築が堅調に推移いたしました。

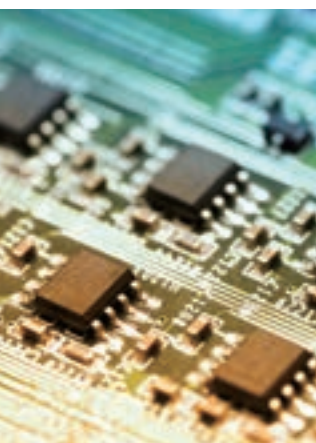
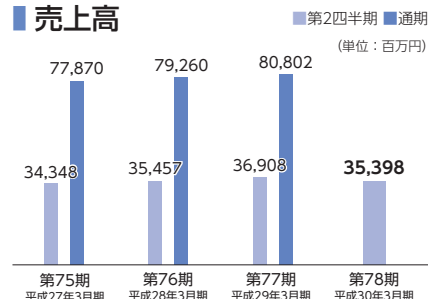
また、サービスビジネスにつきましても、システム運用サービス、LCMサービス、クラウド化を切り口としたデータセンターサービス等のビジネス拡大を図ったことにより堅調に推移いたしました。

業種別では公共、鉄道、産業、自動車、金融等のお客さま向けにインフラ構築商談や運用サービスを中心に推進いたしました。また、流通、製造、食品等のお客さま向けにはアプリケーション開発を中心としたソリューションビジネスおよびサービスビジネス商談を推進いたしました。さらに、新たな取組みとしてIoTビジネスやRPAビジネス、RFID[※]ビジネスに取組みました。

しかし、全般的には付加価値の高い商談等の売上が延伸したことにより、当初の予想数値を下回ることとなりました。

この結果、情報ネットワークソリューションサービスは売上高353億98百万円(前年同期比4.1%減)、営業利益1億12百万円(前年同期比75.7%減)となりました。

■ 売上高



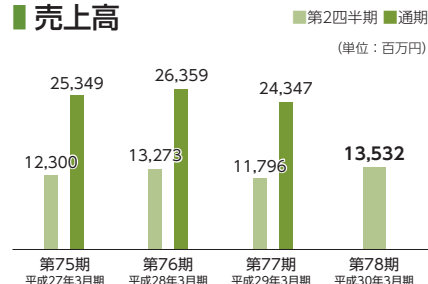
電子デバイス

半導体ビジネスは、中国の旺盛な設備投資需要を反映してFA機器向けカスタムLSI・リレーが好調に推移いたしました。また、車載・空調機器向けデバイス、車載情報機器向けLCDも海外需要の取込みで好調に推移いたしました。

情報機器ビジネスは、海外を含む民生機器、産業機器向けHDD等のストレージ機器が堅調に推移いたしました。また、PC周辺機器やサプライ用品も堅調に推移いたしました。

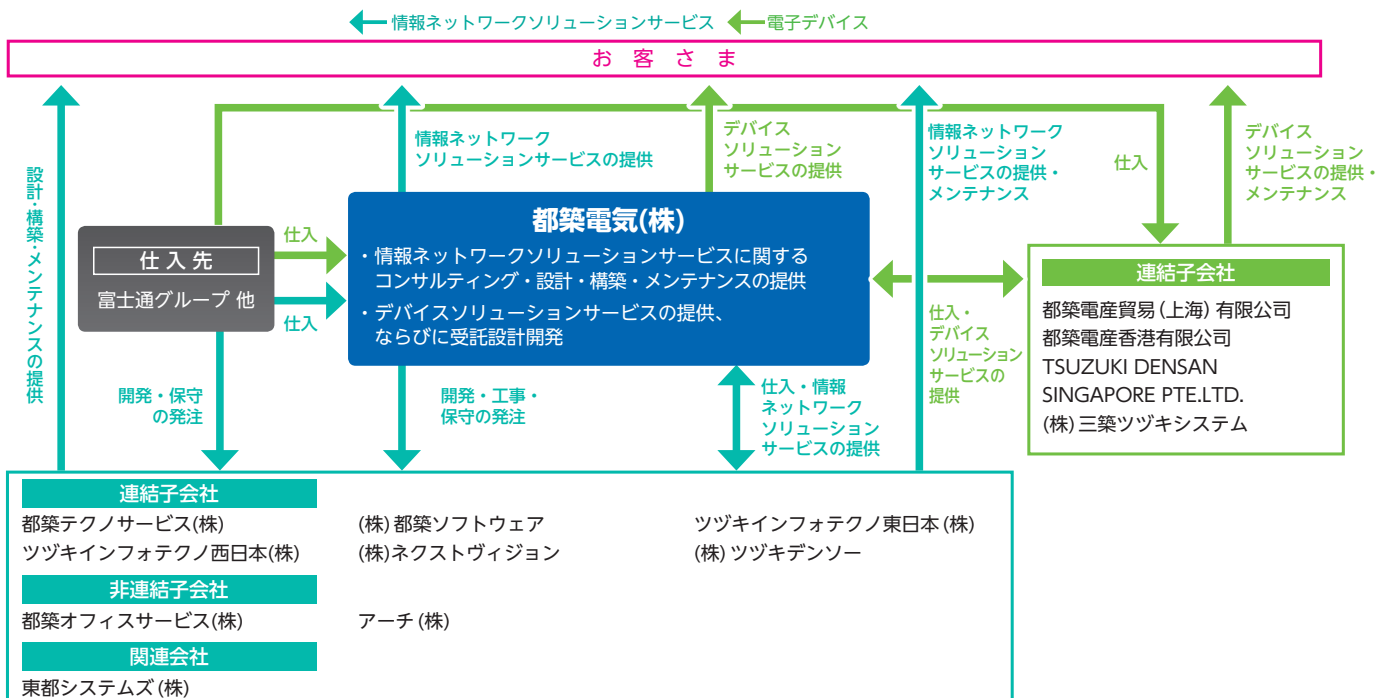
この結果、電子デバイスは売上高135億32百万円(前年同期比14.7%増)、営業利益12百万円(前年同期は27百万円の営業損失)となりました。

■ 売上高



GROUP NETWORK

グループネットワーク



[連結子会社]

- 都築テクノサービス株式会社 情報機器の修理・保守・販売／ネットワークの導入・運用管理
- 株式会社都築ソフトウェア ソフトウエア開発／コンサルティング／各種パッケージ開発・販売
- ツヅキインフォテクノ東日本株式会社 電気通信設備の工事・保守・修理・販売／空調設備の工事・保守・販売
- ツヅキインフォテクノ西日本株式会社 電気通信設備の工事・保守・修理・販売
- 株式会社ネクストヴィジョン 旅行業・観光業界向けソフトウエア開発／コンサルティング／旅行業パッケージの開発・販売
- 株式会社ツヅキデンソー カーナビ／デジタコ・ドライブレコーダー等の車載情報機器・業務用無線機器の販売／取付／保守
- 都築電産貿易（上海）有限公司 半導体・電子部品・情報機器の販売
- 都築電産香港有限公司 半導体・電子部品・情報機器の販売
- TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.LTD. 半導体・電子部品・情報機器の販売
- 株式会社三築ツヅキシステム 計測システム／計測機器・汎用電気機器・放射線測定機器等の販売／設置工事／保守

[非連結子会社]

- 都築オフィスサービス株式会社 保険／印刷
- アーチ株式会社 ソフトウエアの開発・保守

[関連会社]

- 東都システムズ株式会社 ソフトウエア開発／通信機器工事・保守

2017年4月～2020年3月

中期経営計画「Make New Value 2020」

当社では、新経営体制発足を契機として「Make New Value 2020」を策定いたしました。

「Make New Value 2020」は「Make New Value その先へ」をビジョンステートメントとする、中期経営計画です。

当社は、創業85周年にあたる2017年4月から2020年3月にかけてこれを推進いたします。

【基本方針と重点施策】

1 コアビジネスの収益性向上 「ExcellentServiceVender」を目指す

- 1 サービスビジネスの強化
 - クラウド・セキュリティ・運用等の「サービスベンダー」への転換
 - 人材育成・商品開発・研究開発への経営リソースの集中
 - 規模の成長から収益力の強化へ
- 2 電子デバイス事業の変革
 - 半世紀に渡り培った、電子デバイス事業の技術力の更なる活用
 - 安定的な収益確保のため、FA・車載端末・ロボット市場等へグローバル製品の拡販
- 3 不採算案件の発生防止策の強化
 - 受注時の案件審査の厳格化
 - プロジェクトマネジメント教育の強化
 - 上流工程の品質向上

2 成長新分野新領域への挑戦 社会課題解決に資する事業領域に積極的に取り組む

- 1 医療・福祉・介護の成長分野への挑戦
 - 積極的な資本業務提携
 - 産官学のオープンイノベーションの活用
 - 少子高齢化等の社会課題への取り組み
- 2 ソリューションサービス事業とデバイス事業の融合
 - クラウド基盤・ネットワーク基盤・センサーネットワーク技術を融合し、製造業・流通業を中心としたIoTビジネスの強化
- 3 AI・Robotics等の次世代ICT技術を活用した新たなビジネスモデルの創造
 - ビッグデータ分析などAIのベースとなる技術の習得
 - データサイエンティストの育成

3 健康経営の実践 「働き方改革」「健康増進施策」で成長基盤を確立

- 1 健康管理を経営的視点から見つめ直し、戦略的に実践
 - 新価値創造に挑み続けるために、社員と家族の心身の健康を目指す
 - 多様な働き方を通じて、働きがい・やりがいを高める
- 2 働き方改革の推進
 - 生産性の向上や創造力が高まる労働環境整備と諸制度の見直し

【目標（連結）】

	2016年度実績	2019年度目標	伸長率
売上高	1,051億円	1,060億円	101%
営業利益	21.4億円	28億円	131%
ROE	5.9%	8%以上	—

【本中期経営計画の位置づけ】

中期経営計画 (2017年4月～2020年3月)	次期中期で目指す姿 (2020年4月～2023年3月)
収益構造の転換	成長ステージ
<ul style="list-style-type: none"> ✓ コアビジネスの収益性向上 ✓ 成長新分野新領域への挑戦 ✓ 健康経営の実践 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ サービス提供型ビジネス ✓ 積極的な業務提携 ✓ 健康経営

企業、公共・自治体の安全・安心なドローン活用に向けて

産業用ドローンを利用した統合運用支援サービスを提供開始

現在、様々な業種・分野でドローンの活用拡大が期待されながらも、航空法による規制が高いハードルとなっています。

そこで、当社ではドローン活用を検討している企業や公共・自治体に対し、安全・安心に業務が実現できるよう「ドローン統合運用支援サービス」を開始しました。当サービスは、ドローンの機体販売から操縦・撮影・教育まで一貫したサポート提供を行うものです。さらに、お客さまのご要望に応じてサービス内容を柔軟にカスタマイズすることも可能です。

本年8月からスタートしたばかりのサービスですが、おかげさまで各方面から引き合いも多く、順調な滑り出しを見せています。



ドローン飛行実績が豊富な講師による操縦者養成教育の風景

高度なICT技術力を持った人材育成

「ICT技術者認定制度」を社内でスタート

当社では、公的資格（国家資格、IPAなど）や民間資格（マイクロソフト社、シスコ社、オラクル社など）を保有し実務経験を積んだ人材を対象に、お客さまに対する高品質なサービスや新技術の提供を目的として、社内でのICT技術者認定制度「Tsuzuki Certification Program」をスタートさせました。ICT技術者の「目指すべき人材像」を確立し、より多くの優秀なスペシャリストを育成することにより、さらなる成長に繋がりたいと考えています。

ICT技術者認定制度 (Tsuzuki Certification Program)

- 1 認定資格は、TCP 1、TCP 2の2分類として8つの資格を設定
- 2 特化するICT技術スキルがレベル4以上かつ対象の公的資格または民間資格を保有
- 3 認定者は、会社への貢献度合いにより継続有無の審議を行い1年更新

目指すべき人材像

目指すべき人材像			
TCP2	プロジェクトマネージャ	ITサービスマネージャ	ビジネスコンサルタント
TCP1	業務アーキテクト	ITアーキテクト	テクニカルアーキテクト
	プロダクトアーキテクト	品質マネージャ	

FINANCIAL STATEMENTS

財務諸表（要旨）

四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	第78期第2四半期 (平成29年9月30日現在)	第77期 (平成29年3月31日現在)		第78期第2四半期 (平成29年9月30日現在)	第77期 (平成29年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	50,282	55,103	流動負債	28,801	31,663
現金及び預金	15,103	17,610	支払手形及び買掛金	14,683	17,683
受取手形及び売掛金	25,171	28,030	短期借入金	5,782	5,794
たな卸資産	7,407	7,038	1年以内に返済予定の長期借入金	960	87
繰延税金資産	1,160	1,131	リース債務	768	753
未収還付法人税等	2	2	未払法人税等	245	649
その他	1,567	1,418	賞与引当金	2,189	2,486
貸倒引当金	△129	△128	受注損失引当金	156	363
固定資産	17,136	15,965	その他	4,014	3,844
有形固定資産	6,270	5,384	固定負債	14,370	15,345
土地	2,222	2,223	長期借入金	7,034	7,951
その他	4,047	3,161	退職給付に係る負債	5,565	5,698
無形固定資産	1,601	1,658	その他	1,771	1,696
投資その他の資産	9,264	8,921	負債合計	43,172	47,009
投資有価証券	5,377	4,901	純資産の部		
長期貸付金	99	100	株主資本	21,799	21,949
繰延税金資産	2,277	2,419	資本金	9,812	9,812
長期預金	300	300	資本剰余金	3,274	3,274
その他	1,578	1,569	利益剰余金	16,908	17,084
貸倒引当金	△369	△369	自己株式	△8,196	△8,223
資産合計	67,418	71,068	その他の包括利益累計額	2,446	2,109
			その他有価証券評価差額金	1,579	1,256
			為替換算調整勘定	53	40
			退職給付に係る調整累計額	814	812
			純資産合計	24,246	24,059
			負債純資産合計	67,418	71,068

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	第78期第2四半期 (平成29年4月1日～ 平成29年9月30日)	第77期第2四半期 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)
✓ 売上高	48,930	48,704
売上原価	40,588	40,246
売上総利益	8,342	8,458
販売費及び一般管理費	8,210	8,015
✓ 営業利益	131	442
営業外収益	149	147
営業外費用	152	151
✓ 経常利益	127	437
特別利益	0	—
特別損失	51	89
税金等調整前四半期純利益	76	347
法人税等	93	120
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16	227
✓ 親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	227

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第78期第2四半期 (平成29年4月1日～ 平成29年9月30日)	第77期第2四半期 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△887	2,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△976	△608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△660	△405
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△74
現金及び現金同等物の増減額	△2,507	1,238
現金及び現金同等物の期首残高	17,562	15,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,055	16,273

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

詳細な決算情報は当社ホームページIR情報をご覧ください。



<http://www.tsuzuki.co.jp/ir/>



財務諸表のポイント

✓ 売上高

情報ネットワークソリューションサービスにつきましては、ネットワークインフラやコールセンター等のシステム構築ビジネスに取組みましたが、インフラ構築案件の売上時期延伸の影響により売上が減少しました。一方、電子デバイスにおいては、海外の旺盛な設備投資需要の影響により売上が大幅に増加しました。その結果、前年同期実績を上回ることができました。

✓ 営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純損失

付加価値の高い商談等の売上計上時期が延伸したこと、ならびに人材育成投資および働き方改革の一環として社内の基盤整備やオフィス環境の整備を早期に実施したこと等により、営業利益1億31百万円（前年同期比70.3%減）、経常利益1億27百万円（前年同期比70.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失16百万円（前年同期は2億27百万円の利益）となりました。

CORPORATE PROFILE

会社情報 (平成29年9月30日現在)

会社概要

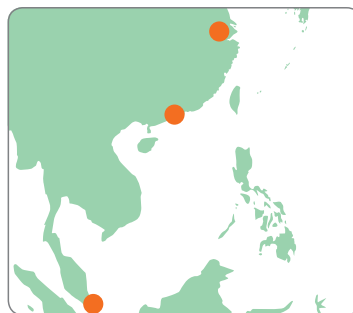
商号 都築電気株式会社
 TSUZUKI DENKI CO., LTD.
 本社 〒105-8665
 東京都港区新橋六丁目19番15号
 (東京美術倶楽部ビル)
 創立 昭和7年5月1日
 資本金 9,812,930,540円
 従業員数 1,461名 (連結2,314名)

事業所

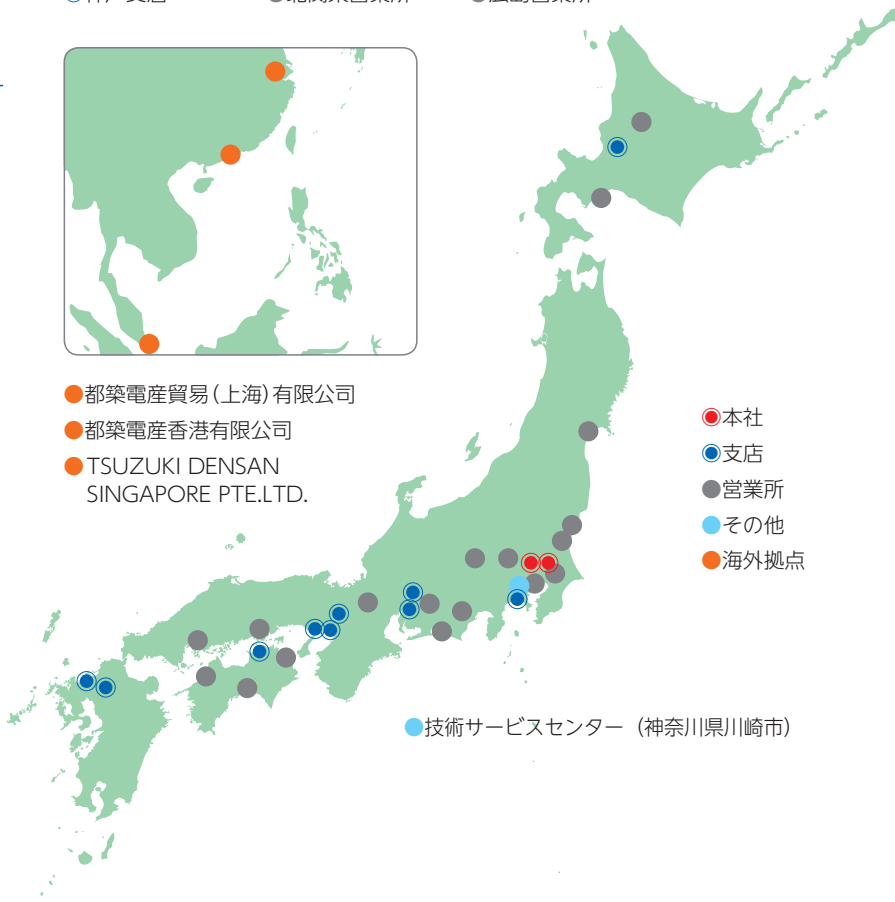
- 本社
- 第二本社
- 北海道支店
- 神奈川支店
- 名古屋支店
- 名古屋東支店
- 大阪支店
- 京都支店
- 神戸支店
- 高松支店
- 九州支店
- 九州南支店
- 旭川営業所
- 室蘭営業所
- 東北営業所
- 水戸営業所
- 筑波営業所
- 北関東営業所
- 千葉営業所
- 川崎営業所
- 甲府営業所
- 静岡営業所
- 浜松営業所
- 豊田営業所
- 大垣営業所
- 岡山営業所
- 広島営業所
- 徳島営業所
- 松山営業所
- 高知営業所

取締役および監査役

代表取締役会長	日浦 秀樹
代表取締役社長	江森 勲
取締役	吉井 一典
取締役	仲井 正人
取締役	戸澤 正人
取締役	志村 一弘
取締役	尾山 和久
取締役(社外)	北岡 俊治
取締役(社外)	麻生 巖
取締役(社外)	村島 俊宏
常勤監査役	水島 俊久
監査役(社外)	宍戸 金二郎
監査役(社外)	小笠原 直



- 都築電産貿易(上海)有限公司
- 都築電産香港有限公司
- TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.LTD.



●技術サービスセンター (神奈川県川崎市)

STOCK INFORMATION

株式情報 (平成29年9月30日現在)

株式の状況

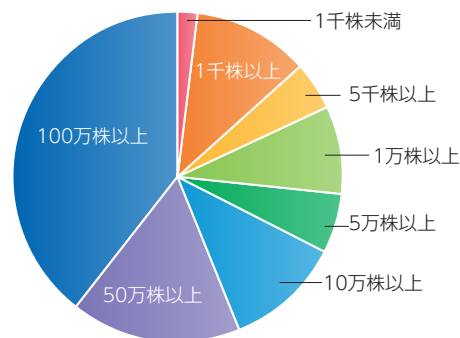
発行可能株式総数	98,920,000株
発行済株式の総数	25,677,894株
株主数	2,772名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
富士通株式会社	2,402	15.80
株式会社麻生	2,300	15.13
都築電気従業員持株会	1,285	8.46
扶桑電通株式会社	766	5.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	591	3.89
株式会社みずほ銀行	591	3.89
株式会社三井住友銀行	591	3.89
HTホールディングス株式会社	200	1.32
丸三証券株式会社	192	1.26
三井住友信託銀行株式会社	189	1.24

(注) 自己株式10,472千株および従業員持株ESOP信託口348千株は、上記大株主から除いております。

所有者株式数別状況



	持株数 (千株)	持株比率 (%)	株主数 (名)
■ 1千株未満	333	2.19	1,511
■ 1千株以上	1,717	11.30	1,039
■ 5千株以上	710	4.67	115
■ 1万株以上	1,329	8.75	77
■ 5万株以上	871	5.73	12
■ 10万株以上	1,713	11.27	10
■ 50万株以上	2,540	16.71	4
■ 100万株以上	5,988	39.38	3

(注) 自己株式10,472千株を控除して算出しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
権利確定日	3月31日 (中間配当金は9月30日)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)

公告方法 電子公告
当社ホームページ
(<http://www.tsuzuki.co.jp/>)に掲載いたします。

当社ホームページのご紹介

ツズキデンキ

検索

<http://www.tsuzuki.co.jp/>



ソリューション
&
製品一覧



会社情報



IR情報



当社のホームページでは、株主・投資家のみなさまに対しまして、企業情報や財務情報等を積極的に開示しております。また、最新のトピックスを随時更新し、当社およびグループ会社の事業活動の動向をご紹介しますので、ぜひアクセスいただきご覧下さい。



〒105-8665 東京都港区新橋六丁目19番15号（東京美術倶楽部ビル）
Tel.03-6833-7777 <http://www.tsuzuki.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。